

「電子マネー最終戦争」

岩田昭男(著)

洋泉社 2007年4月18日刊

今年には参議院選挙やその結果として自民党の敗北、さらに安部首相の辞任など一連の政治変動、そして年金記録問題、アメリカに発生したサブプライムローン問題およびその反応としての資本・金融市場の不安的化など経済界でも大きな変動があったために見落とされているかもしれないが、電子マネーの本格的な普及元年と言える年である。

記憶に新しいかと思うが、2007年4月にはイトーヨーカ堂、セブンイレブンを傘下に置くセブン&アイホールディングスが電子マネーnanacoを発行し、同じく4月にイオングループでは電子マネーWAONを発行した。JRと都内の地下鉄・バスが共通して利用できる電子マネーPASMOが需要超過で販売を制限せざるを得なくなったのも今年の春のことである。

これらの現象は、電子マネーの第2世代に相当し、先行して使われてきたSuicaやEdyの普及が本格化し、それを利用できる商店数も急速に増えたこと、おサイフケータイとして電子マネーを搭載可能な携帯電話が出来たこと、コンビニやスーパーを中心とした規模の大きい企業グループが一挙に参加したことで、ビッグバンが起こったことを反映している。

本書はこれらの事情を包括的に取材した極めて有益な報告書である。しかし、現状は本書のタイトルにあるように最終戦争というには程遠いのではないかと思う。現在、日本で使われている電子マネーの基礎にあるフェリカの技術は、決済システムに関する国際ISO基準としては認められておらず、それを満たした電子マネーにいつの時点かには変貌しなければならず、それはフェリカを発展解消する形で行われるのか、それともすでに国際基準に準拠したマスターカードが提供している電子マネーPayPassに取って代わられるのか、といった規格競争がある。さらに、その後には政府・中央銀行と民間企業との間での電子マネーの管理・規制をめぐる争いが待ち受けているはずである。

いずれにしても電子マネーの進展については今後も注視していく必要があるだろう。